

Plan

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	5 項		3 目	事業1	207	事業2	290
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止する								
事業の概要	近年、全国的な集中豪雨の増加による土砂災害の被害が各地で発生しており、土砂災害対策の必要性とともに住民の危機意識も高まっている。 白須賀北Aの急傾斜地の崩壊対策を行い、住民の生命・財産を守る。 事業補助は県と市の2者で実施し、受益者負担金は各事業の5%とする。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		用地測量	財源内訳	2,044	314
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,044	314	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	対策工事完了まで継続が必要である	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	用地買収対策工事	用地買収物件補償対策工事	用地買収物件補償対策工事
事業費(千円)	68,936		

Plan

事業名	水道管路耐震化事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	環境部			課	水道課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	被災時の飲料水の確保及び断水区域の削減を図る。								
事業の概要	導水管及び配水管を耐震管路に布設替。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額		
	管路全長383,572mのうち平成29年度実績の2,007mを含む111,202mが耐震化された。		事業費(千円)	320,350	126,796	
			財源内訳	国庫支出金		
				県支出金		
				市債		
				その他		
一般財源						

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	アセットマネジメント計画に基づき計画的に配水管路等の耐震化を進めるため。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	配水管路耐震化延長 L=3,990m	配水管路耐震化延長 L=4,900m	配水管路耐震化延長 L=4,700m
事業費(千円)	925,323		

Plan

事業名	「TOUKAI-0」総合支援事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8款	5項	3目		事業1	207	事業2	419
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	木造住宅の耐震化などを行い、地震対策を図る (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱(県))								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業(委託) ・既存建築物耐震診断事業(補助金) ・木造住宅耐震補強助成事業(補助金) ・ブロック塀等撤去事業(補助金) 								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 30件 ・既存建築物耐震診断事業 9件 ・木造住宅耐震補強助成事業 5件 ・ブロック塀等撤去事業 8件 	財源内訳	国庫支出金	4,640
		県支出金	12,092	4,023	
		市債	0	0	
		その他	98	0	
		一般財源	9,975	2,297	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		耐震化率95%(H32年度)に向けた木造住宅耐震補強件数		8	17	5
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	生命や財産を守るため必要性が高い			
	有効性	B	手間や費用がかかるため、診断後に耐震補強に進まず、成果指標が伸び悩んでいる			
	効率性	A	国、県の補助制度を最大限活用している			
総合評価	A	耐震化率向上のため必要な事業である				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	地震対策推進のため事業の継続が必要である	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 ・既存建築物耐震診断事業 ・木造住宅耐震補強助成事業 ・ブロック塀等撤去事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 ・既存建築物耐震診断事業 ・木造住宅耐震補強助成事業 ・ブロック塀等撤去事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業 ・既存建築物耐震診断事業 ・木造住宅耐震補強助成事業 ・ブロック塀等撤去事業
事業費(千円)	61,892		

Plan

事業名	防災推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項		5目	事業1	216	事業2	436
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	いつ起こるか分からない災害に備え、市民・職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。								
事業の概要	①防災に関する市民啓発活動を推進するため出前講座の実施 ②各種研修による職員の専門知識の習得 ③水防計画・地域防災計画の変更								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額	
			事業費(千円)	4,787	4,314
	①出前講座(実施件数:50件 受講者:2,221人) ②防災講演会(H30.3.3 160人参加) ③防災会議開催(H30.3.22 湖西市地域防災計画・湖西市水防計画審議及び承認) ④津波避難計画改訂	財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	16	99
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源			4,771	4,215	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	出前講座実施回数			44	—	50	50
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	市民の防災知識向上の意識が高まっており、ニーズに応えるため必要性が非常に高い。				
	有効性	A	地域防災指導員の協力により、多くの市民が受講することができている。				
	効率性	A	依頼を受け、地域防災指導員と調整のうえ効率良く実施ができている。				
	総合評価	A	防災に関する市民意識の向上のため、引き続き出前講座を実施していく。				

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	市民・職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図るうえで必要な内容である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・出前講座 ・防災講演会 ・防災会議開催	・出前講座 ・防災講演会 ・防災会議開催	・出前講座 ・防災講演会 ・防災会議開催
事業費(千円)	12,582		

Plan

事業名	自主防災振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	437
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。								
事業の概要	①地域防災指導員を育成する。 ②自主防災倉庫の整備、更新を行う。 ③防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助をする。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①地域防災指導員視察研修(横浜、名古屋) ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金	財源内訳	17,075	14,987
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	5,790	4,954	
		市債	0	0	
		その他	333	98	
		一般財源	10,952	9,935	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		地域防災訓練参加者数(人)		12,542	14,500	13,531
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	大規模災害等には住民が自主的に災害活動に取り組めるよう、支援と育成が必要である。			
	有効性	A	防災・減災を考えるうえで、地域防災指導員の育成や自主防災組織への支援は重要な取り組みと考える。			
	効率性	A	防災訓練等を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できており簡素化、効率化は困難である。			
総合評価	A	防災訓練や自主防災リーダー研修などを通じて地域内の連携強化と防災意識向上及び次世代の担い手の育成を図り、災害に対して即時に対処できる体制を整えるためにも、必要な事業である。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災組織の高揚を目指すため必要な内容である。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①地域防災指導員視察研修 ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付	①地域防災指導員視察研修 ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付	①地域防災指導員視察研修 ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付
事業費(千円)	44,840		

Plan

事業名	地震対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	438
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。								
事業の概要	①市全体による防災訓練を実施する。 ②津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。 ③耐震シェルターの購入補助を行う。 ④要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ⑤民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
①(9/1)総合防災訓練・(12/3)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練を実施 ②住吉地区命山整備工事・日ヶ崎地区津波避難タワー整備工事 ③耐震シェルター購入補助(1件) ④家具転倒防止事業(9世帯 21家具) ⑤津波避難施設整備補助金交付(1件)		事業費(千円)	375,178	382,212	
		財源内訳	国庫支出金	158,100	151,155
			県支出金	69,088	81,533
			市債	95,100	91,700
			その他	33,545	12,814
		一般財源	19,345	45,010	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	津波避難施設関連の事業費は整備計画により増減があるが、平成33年度で一旦、区切りとなる予定ため、以降は縮小となる見込みである。 他の事業は申請数により増減することはあるが、予算上は維持となる予定である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①(9/1)総合防災訓練・(12月第1日曜日)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練 ②日ヶ崎地区津波避難タワー整備工事、西浜名地区津波避難タワー地質調査・用地測量 ③耐震シェルター購入補助 ④家具転倒防止事業 ⑤津波避難施設整備補助金交付)	①(9/1)総合防災訓練・(12月第1日曜日)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練 ②西浜名地区津波避難タワー実施設計 ③耐震シェルター購入補助 ④家具転倒防止事業 ⑤津波避難施設整備補助金交付)	①(9/1)総合防災訓練・(12月第1日曜日)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練 ②西浜名地区津波避難タワー用地取得・整備工事 ③耐震シェルター購入補助 ④家具転倒防止事業 ⑤津波避難施設整備補助金交付)
事業費(千円)	514,595		

Plan

事業名	無線設備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部	危機管理課			課	危機管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。								
事業の概要	①同報無線子局のデジタル化を推進する。 ②機器の保守点検を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①同報無線子局のデジタル化(22局) ②無線設備等の維持管理	財源内訳	国庫支出金	40,500
		県支出金	6,750	6,082	
		市債	24,300	25,500	
		その他	6,750	6,082	
		一般財源	31,091	27,949	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	引き続き同報無線子局のデジタル化を現状規模で進めていく	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①同報無線子局のデジタル化(16局) ②無線設備等の維持管理	①同報無線子局のデジタル化(16局) ②無線設備等の維持管理	①同報無線子局のデジタル化(16局) ②無線設備等の維持管理
事業費(千円)	264,035		